

平成 21 年工業統計調査の概要

平成21年工業統計調査結果の概要

1 総括

平成21年工業統計調査(平成21年12月31日現在)の結果をみると、本市の工業事業所(従業者4人以上)数は480事業所、従業者数は15,174人、製造品出荷額等は2,649億7,206万円、付加価値額(粗付加価値額を含む。以下同じ)は990億6,228万円となった。

また、原材料使用額等は1,409億8,214万円、現金給与総額は529億1,423万円となった。

(1) 事業所、従業者及び製造品出荷額等(従業者4人以上)

これらを平成20年と比べると、事業所数は42事業所減少(対前年増減率△8.0%)、従業者数は395人減少(同△2.5%)、製造品出荷額等は436億9,551万円減少(同△14.2%)となった。

従業者数は、平成18年に一旦増加したが、平成20年から再び減少に転じている。

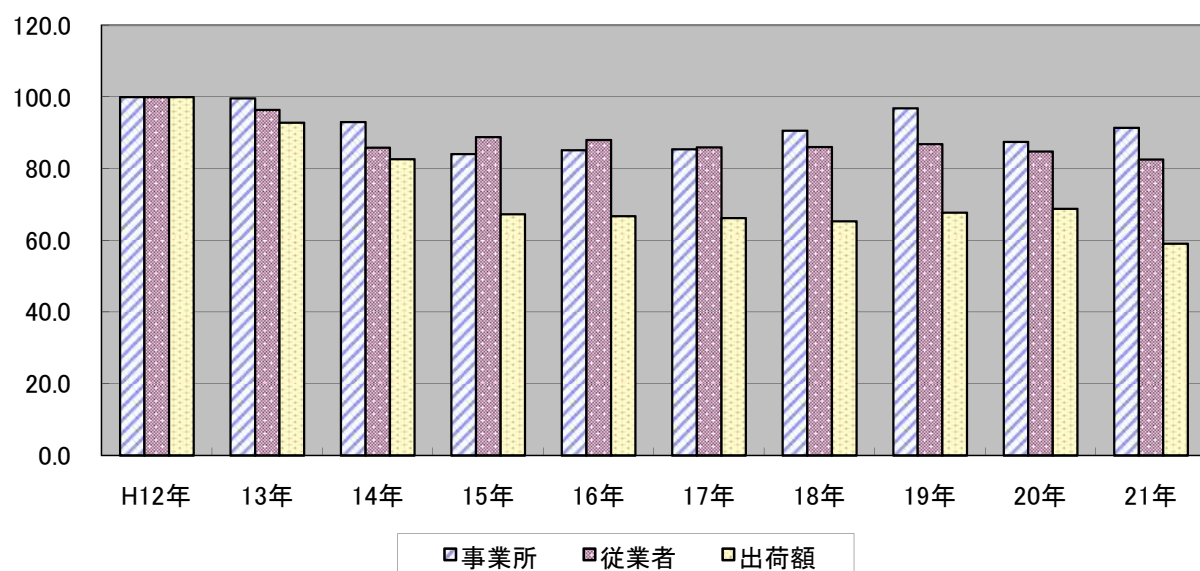
製造品出荷額等は、平成13年から減少し続けていたが、平成19年から2年連続で増加したものの、平成21年は再び減少に転じた。

事業所・従業者及び製造品出荷額等の推移

単位：事業所・人・%

年次	熊本市全体			4人以上の事業所					
	事業所全数			事業所数			従業者数		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
H12年	942	△ 115	△ 10.9	609	△ 36	△ 5.6	18,371	△ 524	△ 2.8
13年	938	△ 4	△ 0.4	562	△ 47	△ 7.7	17,712	△ 659	△ 3.6
14年	876	△ 62	△ 6.6	513	△ 49	△ 8.7	15,779	△ 1,933	△ 10.9
15年	792	△ 84	△ 9.6	513	0	0	16,321	542	3.4
16年	802	10	1.3	476	△ 37	△ 7.2	16,167	△ 154	△ 0.9
17年	805	3	0.4	525	49	10.3	15,787	△ 380	△ 2.4
18年	853	48	6.0	496	△ 29	△ 5.5	15,801	14	0.1
19年	912	59	6.9	510	14	2.8	15,947	146	0.9
20年	824	△ 88	△ 9.6	522	12	2.4	15,569	△ 378	△ 2.4
21年	861	37	4.5	480	△ 42	△ 8.0	15,174	△ 395	△ 2.5

図1 事業所・従業者・製造品出荷額等の推移(平成12年=100)



単位:万円・%

4人以上の事業所			
年次	製造品出荷額等		
	実数	増減数	増減率
H12年	44,860,520	1,531,717	3.5
13年	41,649,270	△ 3,211,250	△ 7.2
14年	37,077,659	△ 4,571,611	△ 11.0
15年	30,194,783	△ 6,882,876	△ 18.6
16年	29,942,778	△ 252,005	△ 0.8
17年	29,697,099	△ 245,679	△ 0.8
18年	29,305,612	△ 391,487	△ 1.3
19年	30,367,136	1,061,524	3.6
20年	30,866,757	499,621	1.6
21年	26,497,206	△ 4,369,551	△ 14.2

表1 年次別指数(平成12年=100)

年次	事業所 %	従業者 %	出荷額 %
H12年	100.00	100.00	100.00
13年	99.58	96.41	92.84
14年	92.99	85.89	82.65
15年	84.08	88.84	67.31
16年	85.14	88.00	66.75
17年	85.46	85.93	66.20
18年	90.55	86.01	65.33
19年	96.82	86.81	67.69
20年	87.47	84.75	68.81
21年	91.40	82.60	59.07

(2) 原材料使用額等、現金給与総額及び付加価値額

これらについて平成20年と比べると、原材料使用額等は245億6,035万円減少(対前年増減率△14.8%)、現金給与総額は44億3,666万円減少(同△7.7%)、付加価値額については188億1,435万円減少(同16.0%)となった。

原材料使用額等については、平成13年から5年連続して減少し、平成18年以降は増加となっていたものの、平成21年は再び減少となっている。

現金給与総額は、平成13年から3年連続して減少していたが、平成16年から僅かに増加に転じていた。しかしながら、平成18年は再び減少し、平成20年は再度増加したが、平成21年には減少に転じた。

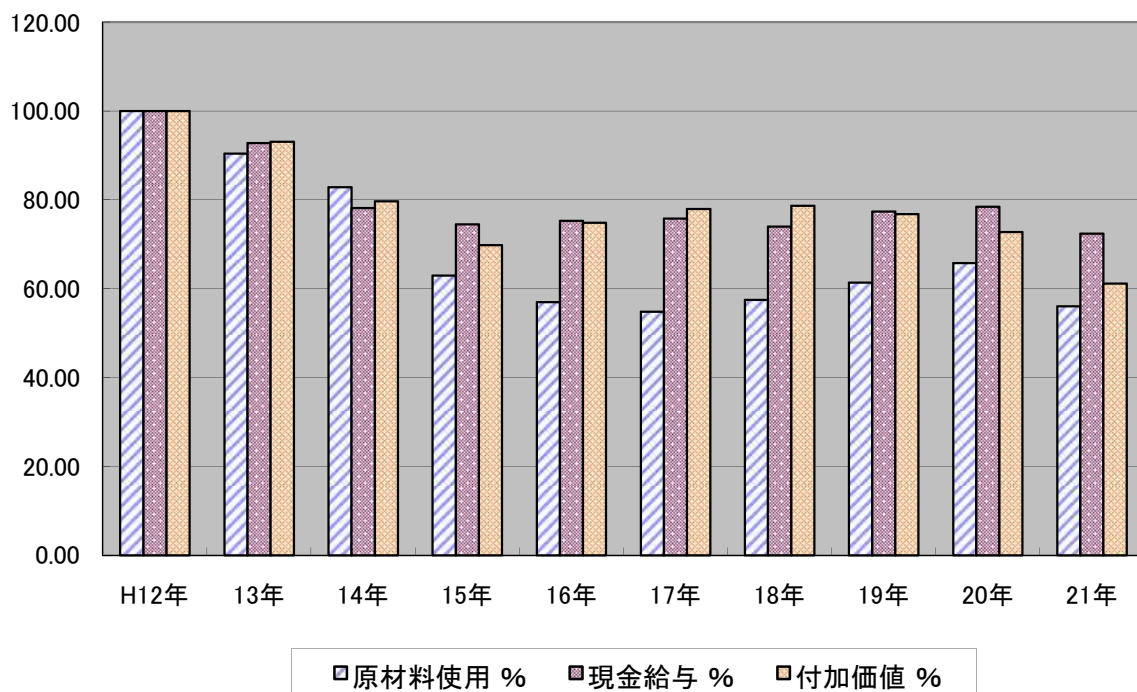
付加価値額については、平成13年から3年連続して減少となっていたが、平成16年から僅かに増加していたものの、平成19年以降再び減少が続いている。

原材料使用額等・現金給与総額及び付加価値額

単位: 万円・%

4人以上の事業所						
年次	原材料使用額等			現金給与総額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
H12年	25,164,710	475,282	1.9	7,310,278	635	0.0
13年	22,752,011	△ 2,412,699	△ 9.6	6,781,701	△ 528,577	△ 7.2
14年	20,855,150	△ 1,896,861	△ 8.3	5,713,127	△ 1,068,574	△ 15.8
15年	15,841,492	△ 5,013,658	△ 24.0	5,446,743	△ 266,384	△ 4.7
16年	14,338,507	△ 1,502,985	△ 9.5	5,504,002	57,259	1.1
17年	13,793,751	△ 544,756	△ 3.8	5,541,067	37,065	0.7
18年	14,465,348	671,597	4.9	5,409,989	△ 131,078	△ 2.4
19年	15,453,052	987,704	6.8	5,659,251	249,262	4.6
20年	16,554,249	1,101,197	7.1	5,735,089	75,838	1.3
21年	14,098,214	△ 2,456,035	△ 14.8	5,291,423	△ 443,666	△ 7.7

図2 原材料使用額等・現金給与総額及び付加価値額の推移(平成12年=100)



単位: 万円・%

4人以上の事業所			
年次	付加価値額等		
	実数	増減数	増減率
H12年	16,197,155	1,285,164	8.6
13年	15,080,443	△ 1,116,712	△ 6.9
14年	12,902,907	△ 2,177,536	△ 14.4
15年	11,310,798	△ 1,592,109	△ 12.3
16年	12,130,179	819,381	7.2
17年	12,625,535	495,356	4.1
18年	12,746,446	120,911	1.0
19年	12,436,316	△ 310,130	△ 2.4
20年	11,787,663	△ 648,653	△ 5.2
21年	9,906,228	△ 1,881,435	△ 16.0

表2 年次別指数(平成12年=100)

	原材料使用	現金給与	付加価値
	%	%	%
H12年	100.00	100.00	100.00
13年	90.41	92.77	93.11
14年	82.87	78.15	79.66
15年	62.95	74.51	69.83
16年	56.98	75.29	74.89
17年	54.81	75.80	77.95
18年	57.48	74.01	78.70
19年	61.41	77.41	76.78
20年	65.78	78.45	72.78
21年	56.02	72.38	61.16

2 事業所数

事業所数は480事業所で、平成20年に比べて42事業所が減少(対前年増減率△8.1%)した。

(1) 業種別事業所数

業種別の構成割合は、食料品の166事業所(構成比34.6%)、印刷の61事業所(同12.7%)、金属製品の42事業所(同8.8%)、その他の35事業所(同7.3%)の順となっている。

(表3・図3参照)

業種別の増減を見ると、増加したのは鉄鋼の2事業所増(対前年増減率33.3%)、はん用機械の1事業所増(同25.0%)の2業種となった。一方減少した事業所は、非鉄金属の2事業所減(同△66.7%)、ゴム製品の1事業所減(同△50.0%)、電子部品の1事業所減(同33.3%)など15業種となった。また、変わらなかったものは、飲料、化学、石油・石炭等の7業種であった。

(P41,時系列表の第1表参照)

(2) 規模別事業所数

規模別の構成割合は、4～9人規模の213事業所(構成比44.4%)、10～19人規模の126事業所(同26.3%)、20～29人規模の57事業所(同11.9%)の順になっており、この4～29人規模の事業所で全体の82.6%を占めている。

(表4・図4参照)

規模別の増減を見ると、増加したのは、20～29人規模の4事業所増(対前年増減率7.6%)、30～49人規模の1事業所増(同3.7%)、300～499人規模の3事業所増の3区分となった。一方減少したのは、200～299人規模の2事業所減(同△33.3%)、50人～99人規模の7事業所減(同△17.1%)、4～9人規模の33事業所減(同△13.4%)など5区分となった。

(P41,時系列表の第2表参照)

3 従業者数

従業者数は15,174人で、前年に比べて395人減少(対前年増減率△2.5%)となった。

(1) 業種別従業者数

業種別の構成割合は、食料品の5,228人(構成比34.5%)、電子部品の2,384人(同15.7%)、化学の1,547人(同10.2%)の順となっている。

(表5・図5参照)

業種別の増減を見ると、増加したのは鉄鋼の72人増(対前年増減率32.3%)、はん用機械の26人増(同24.3%)、石油・石炭の1人増(同11.1%)、化学の100人増(同6.9%)など7業種となった。一方減少したのは、ゴム製品の19人減(同△79.2%)、非鉄金属の13人減(同△56.5%)、輸送用機器の44人減(同△50.0%)、その他の45人減(同△12.6%)など17業種で減少した。

(P43,時系列の第3表参照)

表3 事業所数の産業中分類別構成比

産業中分類	事業所数	構成比(%)
09食料品	166	34.6
10飲料	10	2.1
11繊維	33	6.9
12木材	11	2.3
13家具	20	4.2
14パルプ・紙	9	1.9
15印刷	61	12.7
21窯業・土石	26	5.4
24金属製品	42	8.8
25生産用機械	16	3.3
32その他	35	7.3
上記以外	51	10.6
計	480	100.0

図3 事業所数の産業中分類別構成比

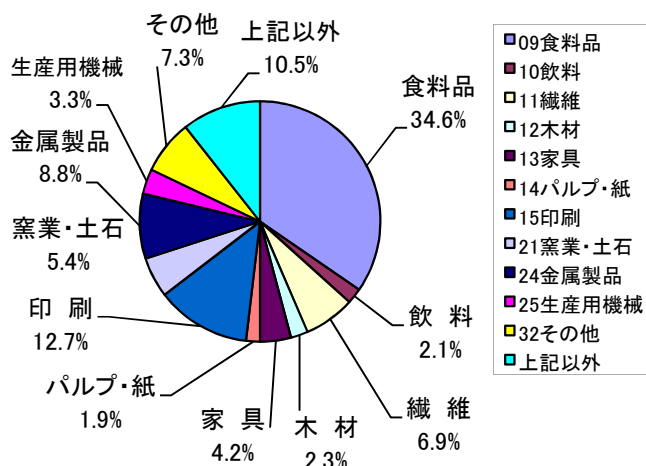


表4 事業所数の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	事業所数	構成比(%)
4～9	213	44.4
10～19	126	26.3
20～29	57	11.9
30～49	28	5.8
50～99	34	7.1
100～199	13	2.7
200～299	4	0.8
300～499	3	0.6
500以上	2	0.4
計	480	100.0

図4 事業所数の従業者規模別構成比

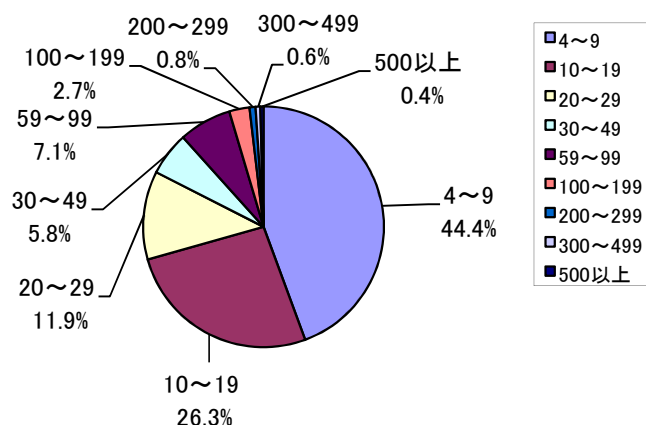
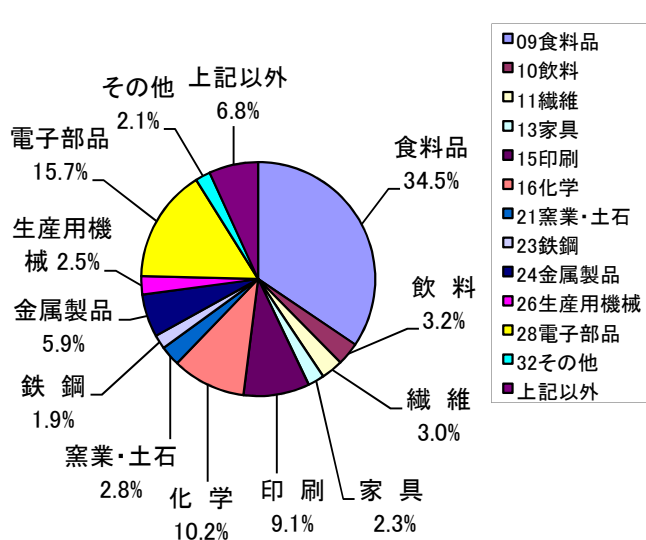


表5 従業者の産業中分類別構成比

中分類(業種)	従業者数	構成比(%)
09食料品	5,228	34.5
10飲料	479	3.2
11繊維	458	3.0
13家具	347	2.3
15印刷	1,383	9.1
16化学	1,547	10.2
21窯業・土石	421	2.8
23鉄鋼	295	1.9
24金属製品	899	5.9
26生産用機械	383	2.5
28電子部品	2,384	15.7
32その他	313	2.1
上記以外	1,037	6.8
計	15,174	100.0

図5 従業者の産業中分類別構成比



(2) 規模別従業者数

規模別の構成割合は、500人以上規模の3,431人(構成比22.6%)、50～99人規模の2,495人(同16.4%)、100～199人規模の1,819人(同12.0%)の順となっている。

(表6・図6参照)

規模別の増減を見ると、増加したのは、30～49人規模の70人増(対前年増減率6.7%)、20～29人規模の85人増(同6.5%)、300～499人規模の1,054人増の3区分となった。一方、減少したのは、200～299人規模の598人減(同△39.7%)、50～99人規模の441人減(同△15.0%)、4～9人規模の182人減(同△12.7%)など6区分となった。

(P43,時系列表の第4表参照)

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2,649億7,206万円で、前年に比べて436億9,551万円の減少(対前年増減率△14.2%)となった。

(1) 業種別製造品出荷額等

業種別の構成割合は、食料品の917.7億円(構成比34.6%)が最も多く、以下、化学の397.4億円(同15.0%)、印刷の182.8億円(同6.9%)の順となっている。

(表7・図7参照)

業種別の増減を見ると、増加したのはパルプ・紙の1.2億円増(対前年増減率4.1%)、繊維の0.8億円増(同2.9%)、電気機器の0.3億円増(同2.6%)などの4業種となった。一方減少したのは、輸送用機器の6.7億円減(同△69.6%)、鉄鋼の110.9億円減(同△57.9%)、生産用機械の44.6億円減(同△49.3%)など14業種となった。

(P45,時系列表の第5表参照)

(2) 規模別製造品出荷額等

規模別の構成割合は、50～99人規模の556.2億円(構成比21.0%)、100～199人規模の285.4億円(同10.8%)、20～29人規模の247.2億円(同9.3%)の順になっている。

(表8・図8参照)

規模別の増減を見ると、増加したのは20～29人規模の12.3億円増(対前年増減率5.3%)をはじめ2区分のみとなった。一方減少したのは、100～199人規模の168.8億円減(同△37.2%)、50～99人規模の134.4億円減(同△19.5%)など5区分となった。

(P45,時系列表の第6表参照)

表6 従業者数の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	従業者数(人)	構成比(%)
4～9	1,249	8.2
10～19	1,715	11.3
20～29	1,390	9.2
30～49	1,112	7.3
50～99	2,495	16.4
100～199	1,819	12.0
200～299	909	6.0
300～499	1,054	7.0
500以上	3,431	22.6
計	15,174	100.0

図6 従業者数の従業者規模別構成比

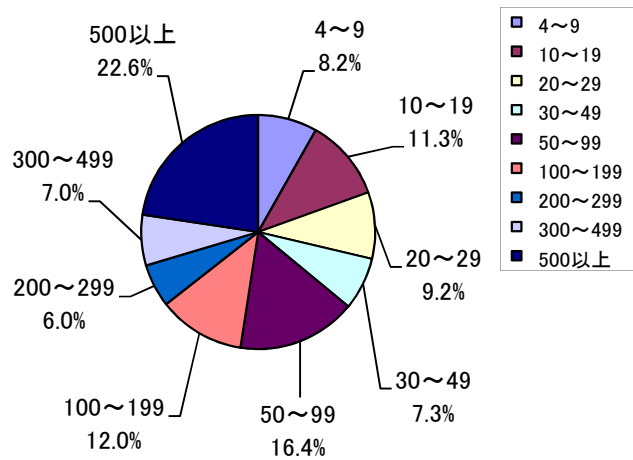


表7 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

中分類(業種)	出荷額等(万円)	構成比(%)
09食料品	9,177,106	34.6
10飲料	1,458,062	5.5
15印刷	1,828,003	6.9
16化学	3,973,760	15.0
21窯業・土石	1,037,811	3.9
24金属製品	1,446,337	5.5
上記以外	7,576,127	28.6
計	26,497,206	100.0

図7 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

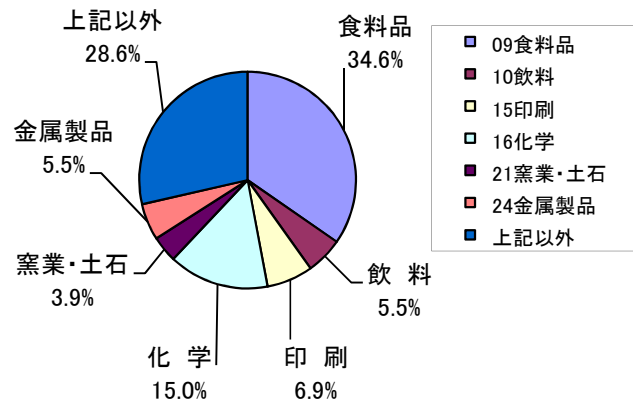
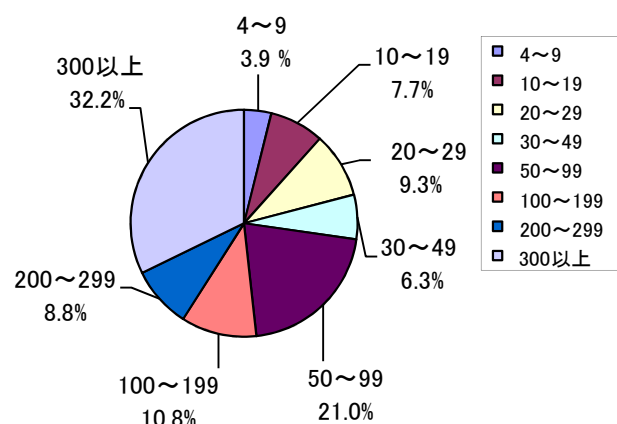


表8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	出荷額等(万円)	構成比(%)
4～9	1,029,417	3.9
10～19	2,052,441	7.7
20～29	2,471,811	9.3
30～49	1,678,348	6.3
50～99	5,561,624	21.0
100～199	2,853,920	10.8
200～299	2,327,362	8.8
300以上	8,522,283	32.2
計	26,497,206	100.0

図8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比



※内容秘匿の関係上、区分が異なります。

5 付加価値額

付加価値額は990億6,228万円で、前年に比べて188億1,435万円減少(対前年増減率△16.0%)した。

(1) 業種別付加価値額

業種別の構成割合は、食料品の309.1億円(構成比31.2%)が最も多く、次いで化学の167.0億円(同16.9%)、印刷の70.3億円(同7.1%)の順となっている。

(表9・図9参照)

業種別の増減を見ると、増加したのは電気機器の1.5億円増(対前年増減率34.8%)、繊維の0.4億円増(同3.1%)など4業種となった。一方減少したのは、鉄鋼の26.3億円減(同△79.5%)、輸送用機器の2.9億円減(同△61.9%)、生産用機械の12.5億円減(同△36.5%)、家具の4.0億円減(同△25.7%)など14業種となった。

(P47,時系列表の第7表参照)

(2) 規模別付加価値額

規模別の構成割合は、50～99人規模の163.0億円(構成比16.5%)、10～19人規模の92.2億円(同9.3%)、20～29人規模92.1億(同9.3%)の順となっている。

(表10・図10参照)

規模別の増減を見ると、増加したのは、30～49人規模の10.8億増(対前年増減率19.2%)、20～29人規模の10.9億円増(同13.4%)など3区分となった。一方減少したのは、100～199人規模の56.2億円減(同△39.8%)、50～99人規模の47.6億円減(同△22.6%)など4区分となった。

(P47,時系列表の第8表参照)

表9 付加価値額の産業中分類構成比

中分類(業種)	付加価値額(万円)	構成比(%)
09食料品	3,091,117	31.2
10飲料	457,273	4.6
11繊維	142,945	1.4
15印刷	702,761	7.1
16化学	1,670,446	16.9
21窯業・土石	392,802	4.0
24金属製品	623,198	6.3
26生産用機械	217,615	2.2
上記以外	2,608,071	26.3
計	9,906,228	100.0

図9 付加価値額の産業中分類構成比

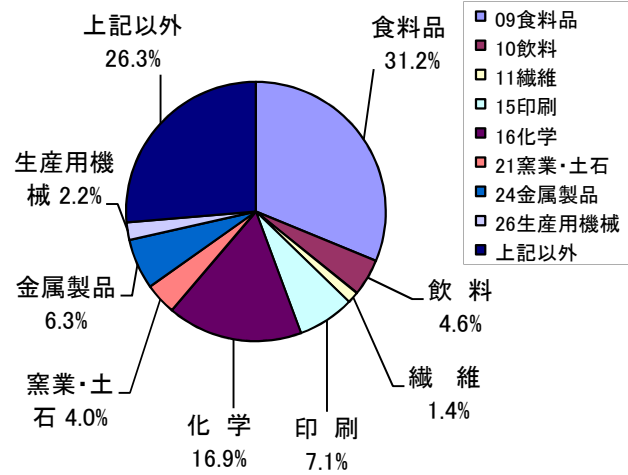


表10 付加価値額の従業者規模別構成比

従業者規模(人)	付加価値額(万円)	構成比(%)
4～9	536,555	5.4
10～19	922,344	9.3
20～29	921,106	9.3
30～49	669,907	6.8
50～99	1,630,087	16.5
100～199	849,943	8.6
200～299	541,422	5.5
300以上	3,834,864	38.6
計	9,906,228	100.0

※内容秘匿の関係上、区分が異なります。

図10 付加価値額の従業者規模別構成比

